

大町地区商業共同店舗の整備について

1. 事業の目的

本市では、震災及び原発事故からまもなく4年を迎える今なお、市内全体で約1万2千人、原町区のみでも約7千人の住民が市外での避難生活を余儀なくされている。

このような状況の中、本市では災害公営住宅の建設や防災集団移転地の整備など安心して居住できる環境の整備を進めており、原町区の大町地区においては、現在3棟約150戸分の災害公営住宅の整備を進めているところである。しかし、現在の大町地区災害公営住宅の周辺には、日常生活に欠かすことの出来ない野菜などをはじめとする食料品や生活消耗品を購入できる場が不足する状況にある。

そのため、災害公営住宅周辺に不足している食料品や生活消耗品を取り扱う店舗の整備を行い、日常生活における買い物の利便性向上を図ることで、避難住民の帰還や定住の促進、高齢者をはじめとする交通手段を持たない住民の買い物環境を確保する。

2. 事業の概要

(1) 施設の規模

- ① 場 所 : 原町区大町二丁目100番地の一部 (大町南災害公営住宅の隣)
- ② 建物構造 : 鉄骨造平屋建て
- ③ 建物構造 : 約535㎡
- ④ 延床面積 : 約370㎡ (売場面積 : 約230㎡)
- ⑤ 駐 車 場 : 10台

(2) 施設のコンセプト

- テナント数は1店舗として、小規模なスーパーのような店舗
- 災害公営住宅の入居者をはじめとする大町地区周辺住民 (特に高齢者) の買い物の利便性向上を図る店舗
- 災害公営住宅周辺に不足している野菜や惣菜などをはじめとする食料品や生活消耗品等を主に販売する。

3. 管理・運営手法 (予定)

- 指定管理者制度に基づく管理・運営とし、指定管理者については、平成27年度公募により決定していく予定。
- 指定管理料 : 0円
- 市が負担する維持管理費 : 0円
- ランニングコストの負担者 : 指定管理者

4. 管理基準 (予定)

- (1) 休業日 : 隔週日曜日
- (2) 営業時間 : 8 : 30 ~ 18 : 30

5. 施設供用

平成28年4月上旬供用開始予定

6. 今後の事業費（見込み）

(1) 事業費：201,229千円

【内訳】地質調査・・・2,426千円

実施設計・・・7,950千円

建設工事・・・183,197千円

現場監理・・・7,656千円

(2) 今後の財源

事業名	事業費 (消費税込) (千円)	津波・原子力災害 地域雇用創出企業 立地補助金(3/4) (千円)	震災復興 特別交付税 (1/4) (千円)	一般財源 (千円)
地質調査	2,426	1,684	562	180
実施設計	7,950	5,520	1,841	589
建設工事	183,197	127,220	42,407	13,570
監理業務	7,656	5,316	1,773	567
合計	<u>201,229</u>	139,740	46,583	14,906

7. 今後のスケジュール（予定）

年	月	内容
平成27年	2月	地質調査・実施設計
	8月	建設工事
	9月	設置条例（議会上程）
	10月	指定管理者公募開始（条例議決後）
	11月	指定管理候補者決定
	12月	指定管理者指定（議会上程）
平成28年	3月	建設工事完成
	4月	施設供用開始予定



